



本件照会先

長谷川 祐太（調査担当）  
帝国データバンク  
仙台支店情報部  
022-221-3480（直通）  
情報部：sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/09

# 高リスク企業は2589社 前年比204社増 2年連続で増加

うち7割超が「従業員10人未満」の企業  
小規模企業の業況悪化に歯止めかからず

## 宮城県・「倒産リスク」分析調査（2025年）

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※1)算出の宮城県企業約2万5000社うち、2025年12月時点で高リスク企業(グレード8~10)は全体の10.4%にあたる2589社と、前年に比べて204社増加した。業種別では、「建設業」が最多の790社となり、前年比119社・17.7%増であった。売上高別では「1億円未満」が全体の約6割、従業員数別では「10人未満」が7割超を占めた。

※1 倒産予測値とは

- ・ 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっている。グレードが高いほど実際に倒産が発生している

※2 高リスク企業

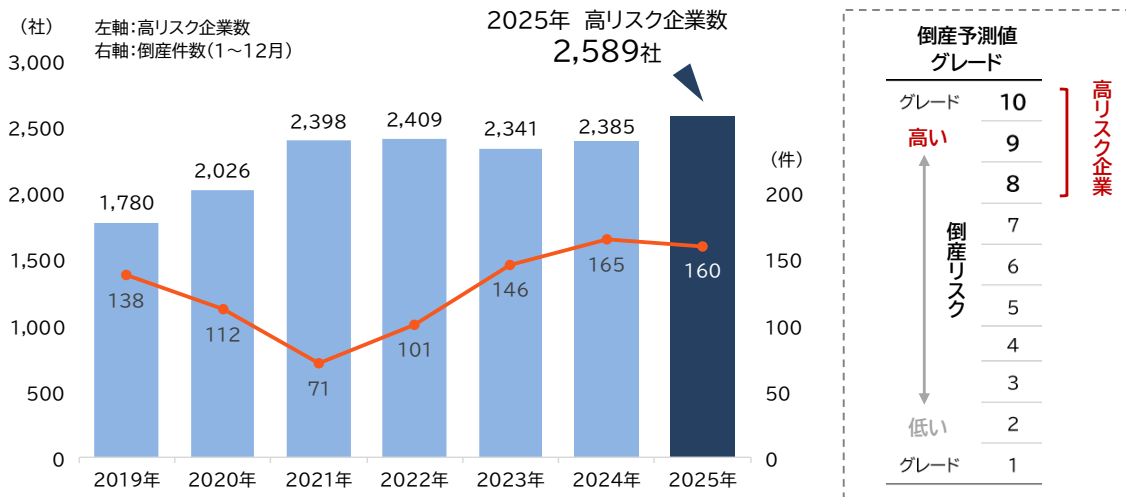
- ・ 倒産予測値のグレードが8~10であり、倒産リスクが高い企業群

## 高リスク企業は2589社、前年比204社増 小幅ながら2年連続で増加

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」算出対象の宮城県企業約2万5000社のうち、2025年12月時点で高リスク企業(※2)は全体の10.4%にあたる2589社であった。2024年12月時点の2385社と比較すると204社・8.6%増となり、小幅ながら2年連続で増加した。

2025年の倒産件数は、4年ぶりに減少に転じたものの、2000年以降4番目の多さとなる160件にのぼった。また、同年に休業・廃業、解散した企業は1019件と年間最多だった前年(1036件)と同水準となり、2024年に次いで2番目に多い件数となった。2025年に市場から退出した企業は1200件に迫る高水準となるなか、企業倒産の先行指標ともいえる高リスク企業も増加したことは今後の懸念材料となろう。

倒産件数・高リスク企業推移



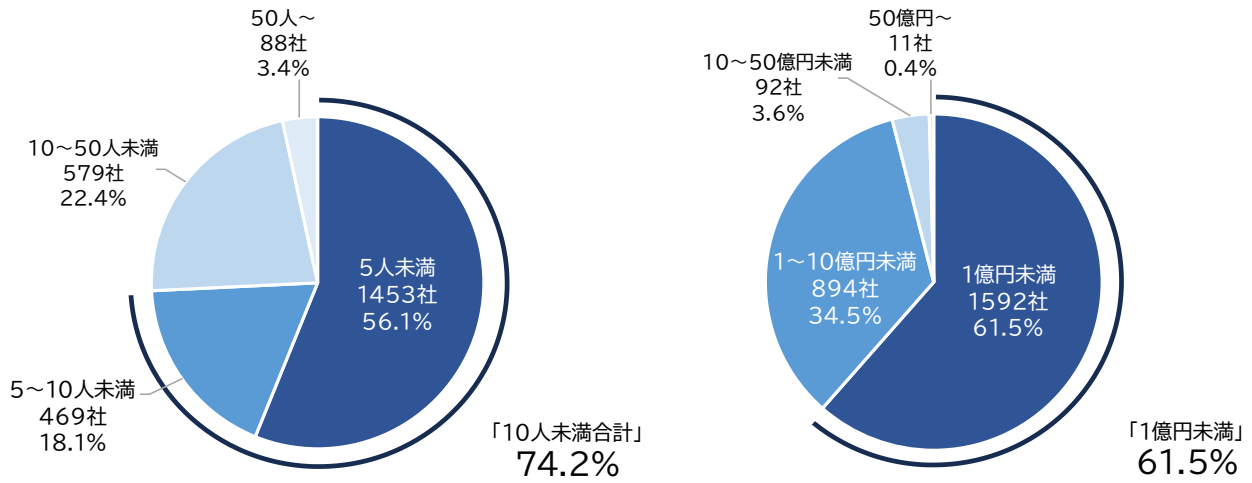
## 従業員数「10人未満」が高リスク企業の7割超を占める

従業員数別にみると、「10人未満」が74.2%を占め、その内訳は「5人未満」が1453社(56.1%)、「5~10人未満」が469社(18.1%)となった。売上高別では、「1億円未満」が1592社と最も多く、全体の61.5%を占めた。

同年の倒産企業は従業員数「10人未満」が84.4%を占める135件となった。物価高や賃上げ、人手不足などの経営課題に直面し、事業継続を断念する小規模企業が相次いだ。このなかには、業歴10年未満の新興企業も多く含まれ、事業展開が軌道に乗らないまま資金繰りが行き詰まったケースもみられる。多くの中小・小規模企業は、コロナ禍をゼロゼロ融資や協力金・給付金などによって乗り切った。しかし、その後の物価高や人手不足、賃上げへの対応、価格転嫁の停滞、ゼロゼロ融資の返済負担などが重なり、収益回復が遅れる企業も少なくない。

また、市場の需要が増加していても、その機会を獲得できる企業とできない企業で明暗が分かれている。営業力や顧客ネットワークなどの営業基盤が強い企業は、人員確保や設備投資に踏み切る体力を維持しやすい一方、営業基盤が弱い企業は受注を十分に確保できず、売り上げ拡大に結びつかない。結果として資金繰りが悪化し、従来から財務面が脆弱な企業では倒産リスクが高まる一因となっている。

(左図) 従業員数別 高リスク企業数 (右図) 売上高別 高リスク企業数



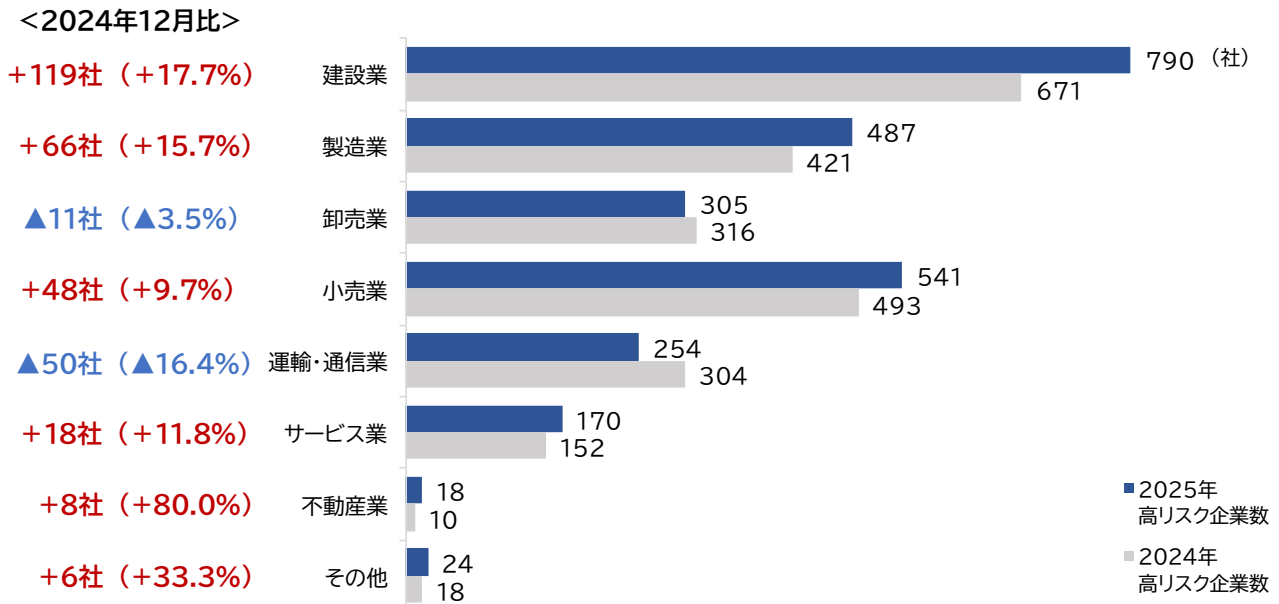
## 業種大分類別では「建設業」が790社で最多

業種大分類別では、「建設業」が最多の790社、前年比119社・17.7%増となった。次いで、「小売業」が541社(同48社・9.7%増)、「製造業」が487社(同66社・15.7%増)となった。

高リスク企業の上位3業種の顔ぶれは 2024 年から変わらなかったが、人手不足や人件費負担の増加を背景に労働集約型の職別工事業を中心に「建設業」が増加。加えて、近時の物価高による域内の消費減退で「小売業」、仕入れ価格の高騰や価格転嫁難で「製造業」と、上位業種がさらに増加した。

一方で、高リスク企業が最も減少した業種は「運輸・通信業」(254件)で、前年比50社・16.4%減となった。運賃の価格転嫁が進んでいる企業は収益改善が図れていることも後押しとなった。他業種と比較すると価格転嫁が進んでいる「卸売業」(同 11 社・3.5%減)も減少に転じた。

業種大分類別 高リスク企業数

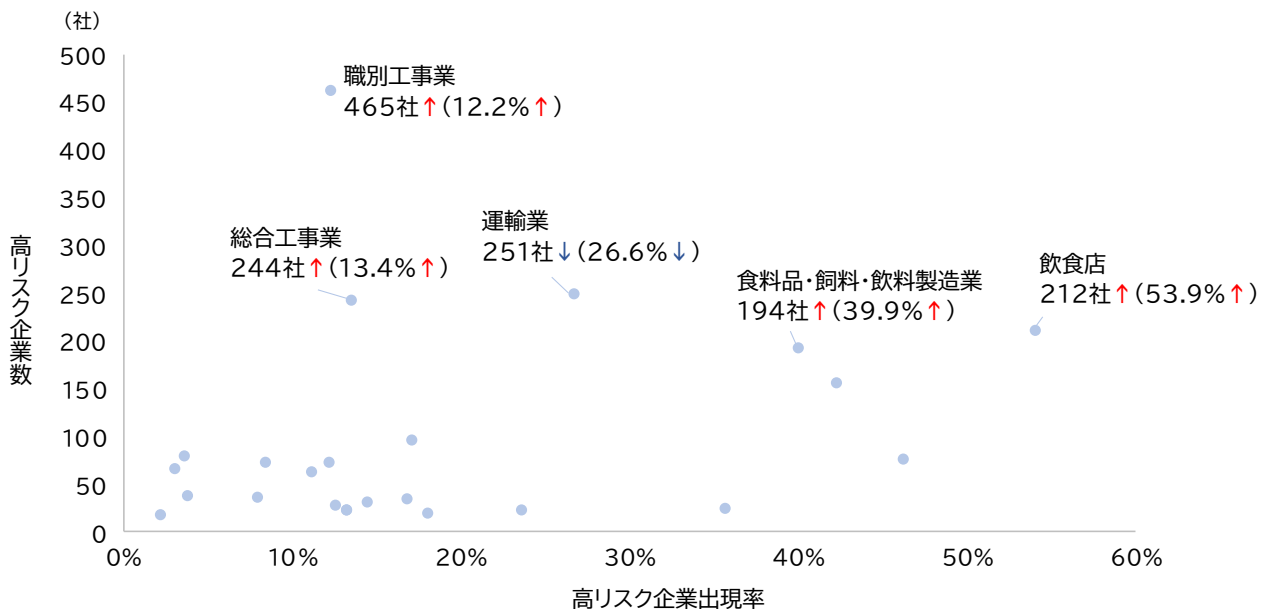


## 高リスク企業数は「職別工事業」が465社で最多 出現率は「飲食店」の53.9%が最高

企業数を業種51分類別(※TDB倒産集計の業種区分に準ずる)にみると、最多は「職別工事業」の465社であった。次いで「運輸業」(251社)、「総合工事業」(244社)、「飲食店」(212社)、「食料品・飼料・飲料製造業」(194社)と続いた。上位4業種の顔ぶれは2024年と変わらなかったが、5番目「食料品・飼料・飲料製造業」は「飲食料品小売業」と順位が入れ替わった。

高リスク企業数上位5業種の出現率は、「飲食店」が53.9%で最も高く、コロナ禍からの集客回復が鈍い企業や、ゼロゼロ融資などの返済負担が重荷となっている企業が多い。「飲食店」は倒産も高水準で発生しており、2025年は15件と2023年に並び過去最多件数となった。そのほか、「食料品・飼料・飲料製造」(39.9%)や「運輸業」(26.6%)が続いた。

業種51分類 高リスク企業数×出現率散布図(矢印は前年比増減)



## 業種別の増加率も「職別工事業」がトップ

業種51分類別の高リスク企業の増加数が最も多かったのは「職別工事業」の89社(2024年比23.7%)増で、住宅着工数の減少による職人工事の需要減少や、人手不足などの影響が響いたことで他業種と比べても大きく増加した。次いで、「食料品・飼料・飲料製造業」(33社増、同20.5%増)、「総合工事業」(24社増、同10.9%増)などが続いた。食料品・飼料・飲料製造業においては、天候不順による野菜などをはじめとした原材料価格の高騰なども影響したとみられる。

一方で、高リスク企業の減少数が最も多かったのは「運輸業」の50社(同16.6%)減だった。次いで、「その他の卸売業」(12社減、同13.8%減)、「飲食料品小売」(5社減、同3.1%減)、「電気機械器具製造業」(5社減、同20.8%減)と続いた。

業種 51 分類別 高リスク企業の増加率上位・下位 5 業種(2024 年比)

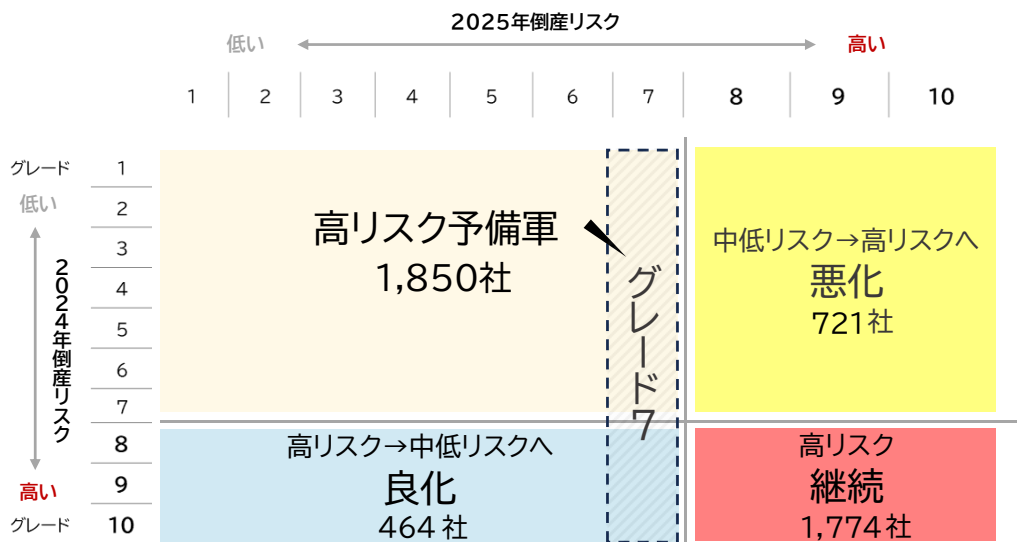


## 高リスクへ悪化した企業は721社

2024年から2025年の1年間のリスク分布変化をみると、高リスクへ悪化した企業は721社、中低リスクへ良化した企業は464社あった。悪化企業が良化企業を257社上回り、全体では小規模企業を中心に高リスク企業が増加した。良化した企業のなかには、事業ポートフォリオの見直しや価格戦略・原価管理の精度向上によって収益力を高めた企業、増収増益を果たして事業基盤を強化し中低リスク圏へ移行した企業も含まれるなど、その実態は一様ではない。

しかし、中低リスク層の中で最もリスクの高いグレード7企業は1850社存在している。この層は、高リスクから回復途中にある企業と、かろうじて中低リスクに踏みとどまっている企業が混在しているため、高リスク層へ再転落する可能性を抱えた“境界層”として注視する必要がある。短期的な需要変動や資金調達環境の不安定性に影響されやすい構造は変わらず、今後のリスク動向を左右する重要な集団となるだろう。

2024-2025 年推移



## 今後の見通し

---

2025年はトランプ関税・円安・物価高・人手不足など厳しい経営環境が続き、企業業績はコロナ禍からの回復局面に水を差される格好となり、高リスク企業は2589社、前年比204社増と小幅ながら2年連続で増加した。特に、従業員数「10人未満」の企業が高リスク企業の7割超を占めており、外部環境の変化に対する耐性の弱さがあらためて浮き彫りとなった。

高リスク企業は、コロナ禍以降も政府の手厚い資金繰り支援により一定程度抑制されてきたが、コロナ借換保証(約27.7万件・約7.1兆円)は2026年9月までに返済のピークを迎える。加えて、海外では米・イスラエルによるイラン攻撃、それに対するイランの周辺国への報復が発生し、地政学リスクが一段と高まった。原油高やエネルギーコスト上昇に加え、軍事衝突による原材料調達の難航、物流の遅延、金融市場の混乱などのリスクが顕在化し、事業への影響は国内外を問わず広範囲に及ぶ可能性があるとして予断を許さない状況が続いている。内部的に、収益管理やコスト体質といった経営基盤に弱さを抱える企業は、こうした外部環境の変化を吸収する余力が乏しく、資金繰りの悪化が避けられない。

高リスク企業が増加する一方で、増収増益している企業は2349社存在している【参考:2025年11月発表 宮城県『増収増益企業』分析調査(2024年度)】。物価高や人件費上昇への対応が遅れ倒産リスクを抱える企業と、環境変化に応じて価格転嫁を進め収益を確保する企業の間で二極化が進んでいる。

さらに、高市政権の成長戦略のもとで「成長17分野」を中心に研究開発支援や設備投資減税、重点投資枠の設置など、成長意欲や対応能力がある企業にとっては追い風となる施策も動いている。

不確実性が高まる経営環境においては、平時以上に市場や取引先の動向、需給の変化を丁寧に把握し、状況に応じて柔軟に舵を切れる体制が一段と重要になっている。持続的な成長を実現するためには、成長企業との関係強化に加え、事業再構築やM&Aの活用、サプライチェーン再編など、内外の両面から経営基盤を強化していくことが不可欠である。こうした取り組みの巧拙が企業の明暗を分け、今後も企業間の二極化は進むと見込まれる。